⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配布場所及び問い合わせ先
①　直接受領する場合　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ　元宗　志保　電話03―5344―1100
②　電子メールで受領する場合　日本年金機構本部調達部契約グループ　E-mail：kikou-tyoutatu@nenkin.go.jp
※上記アドレスに「調達件名、会社名、電話番号、担当者名」を送信して下さい。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より上記３⑴の交付場所又は電子メールにて交付する。
⑶　業務説明会の日時及び場所　平成25年３月４日午前10時30分　東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部ビル４階　第３会議室
※上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。
※業務説明会への参加を希望する場合は、３月１日午後５時00分までに参加申込をすること。
申込先　日本年金機構本部年金給付部給付企画グループ
電　話　03―5344―1100　内線3353
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成25年４月16日午後２時30分　東京都新宿区大久保２―12―１　日本年金機構南関東ブロック本部ビル３階　第１入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、平成25年３月21日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等を提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成25年４月15日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Tatsuo Honda, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making business of national pension (short-term pension) annuitant present condition report and an income situation report approximately 920,000
⑷　Performance period : From date of contract through 17, May 2013
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service", "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2013, 2014, 2015
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 30 PM, 16 April, 2013
⑻　Contact point for the notice : Shiho Motomune, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年２月22日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
新潟支社長　野村　　浩
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量
①　北陸自動車道　除雪車購入
除雪車　19台
②　北陸自動車道　湿塩散布車購入
湿塩散布車　10台
③　北陸自動車道　ロータリー除雪車購入
ロータリー除雪車　２台
⑶　調達件名の特質等　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①②③　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①②③　契約締結日の翌日から180日間
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　東日本高速道路株式会社新潟支社管内の
湯沢管理事務所　７台
新潟管理事務所　７台
長岡管理事務所　２台
上越管理事務所　３台
②　東日本高速道路株式会社新潟支社管内の
湯沢管理事務所　４台
新潟管理事務所　１台
長岡管理事務所　２台
上越管理事務所　３台
③　東日本高速道路株式会社新潟支社管内の
湯沢管理事務所　１台
上越管理事務所　１台
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとに入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。